

新規事業評価調査

事業名		大泉緑地整備事業
所在地		・堺市北区金岡町、中村町、南花田町、新金岡町 ・松原市南新町
事業概要	目的	<p>大泉緑地は、大阪四大緑地の一つとして、市街地に広大な森林を積極的に創出し、自然的大空間を形成することを目標に整備を行っている。また広大な森林の中に緑化の拠点となる「花と緑の相談所」、子供からお年寄り・障害者の方が楽しく草花に触れ合うことができるようユニバーサルデザインを取入れた「ふれあいの庭」、家族で楽しめる大芝生広場などがあり、都市周辺の自然環境を保全する重要な水と緑のオープンスペースとして年間約 250 万人の方に親しまれている。</p> <p>一方、大阪府地域防災計画では、災害時の自衛隊、消防、警察などの活動拠点となる後方支援活動拠点に位置づけられている。また堺市の地域防災計画では広域避難地に位置づけられており、松原市においても次期地域防災計画への位置づけについて協議中である。大泉緑地の想定避難人口は両市域合わせて約 17 万人であるが、被災時に避難の用に供することの可能な面積から算出すると現状では約 9 万人の収容しかできず、公園の拡張が必要である。また松原市域については公園外の主要な避難路と接続していないため、避難路の確保が急務である。</p> <p>本事業は、公園防災機能の拡充を主たる目的とし、災害発生時に松原市域からの約 6 万人の避難路及び救援車両ルートを確認するために公園の北東部について緊急的に整備を進めるものである。</p>
	内容	<p>都市計画決定 123.0ha 開設 100.0ha(H19.3 末) 新規事業認可予定 3.4ha</p> <p>主要な施設 プロムナード・芝生広場、(避難路及び救援車両ルート) (大芝生広場、桜広場、かきつばた園、ふれあいの庭、児童遊戯場、サイクルどろんこ広場、中央花壇、花と緑の相談所、野球場) 太字は本事業の計画施設</p>
	事業費	<p>認可予定区域事業費 約 25.2 億円 全体事業費 計画約 677.2 億円</p> <p>内用地費 約 20.1 億円 内用地費 計画約 557.2 億円</p> <p>工事費 約 5.1 億円 工事費 計画約 120.0 億円</p>
	維持管理費	約 8.4 百万円 / 年 (約 247 円 / m ² ・年)
	関連事業	
上位計画等の位置づけ		・大阪府地域防災計画(H18.10 見直し)・堺市地域防災計画(H17)・大阪府広域緑地計画(H11.3)・大阪府公園基本構想(H5.11)・大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版(H17.3)
優先度		松原市域からの避難路及び救援車両ルート確保のため、早急な事業着手が必要である。
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	<p>・昭和 45 年 8 月 都市計画変更</p> <p>・平成 19 年度 事業認可取得に向けた準備</p> <p>・平成 20 年度 事業認可取得 用地買収着手予定</p>
	完成予定年	平成 27 年度完成予定

事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	<p>防災機能の強化</p> <p>今世紀前半にも発生するおそれのある東南海・南海地震などの予測から自主防災組織の設立など国民的に意識が高まっている。大規模公園は災害時に地域の住民の生命・安全を確保し被害の軽減を図ることが可能であり、防災施設の整備が求められている。</p> <p>都市環境の保全</p> <p>・20 世紀に産業発展が生み出した公害と、開発行為により急激に進んだ自然の減少は、都市に住む人々の健康への被害や有機化学物質による環境汚染、生態系への影響、地球温暖化など、自然環境や生活環境はもちろん地球規模での環境への影響にも深刻な問題をもたらしている。一刻も早く適切な対策を講じ、環境優先の視点に立って、環境への付加を一層低減させ、環境保全を図ることが必要となっている。</p> <p>・新・生物多様性国家戦略(H14.3 見直し)の決定や、自然再生推進法(H15.1) 景観・緑三法(H16.12)などの新しい法律が施行されるなど、地域における自然環境の保全・復元や美しい景観、豊かな緑の形成の促進に係る方針や法の整備が進められている。</p> <p>緑のネットワーク</p> <p>大阪府広域緑地計画(H11.3)において、五大水辺空間(河川臨海部)、周辺三山系、中央環状緑地群で構成されるみどりのネットワークのなかにおける中央環状緑地群に位置し、市街地における重要な大規模緑地として位置付けられている。</p> <p>安全・安心のまちづくり</p> <p>・高齢者の方、身体障害者の方、そのほか妊産婦の方などの公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の向上を促進するため、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(H18.6 バリアフリー新法)が施行されている。</p> <p>・大阪府安全なまちづくり条例(H14.4)では、各対象施設について、明るさ、見通しの確保及び防犯設備の設置など犯罪防止に配慮した構造・設備等の基準を規定している。</p>
	地元等の協働体制	<p>地元市、近隣住民、公園内で活動中のボランティアなどと協働して、防災公園について学び、防災の意識を高め、連携を深めるためのキャンペーンを実施している。平成 17 年度から継続して行っており、地域住民との連携が密になることで災害時における地域防災力が向上している。</p> <p>また障害者や高齢者が健常者と共に楽しむための公園を案内するサポートボランティアや、園内で飼育している羊のお世話隊などの管理ボランティア、環境学習や自然観察会などを行うレクリエーションボランティアなど 11 団体 約 260 名の方々と連携して活動している。さらにボランティアの方と協働して自然観察会などを年間約 100 回開催し、約 4,000 人の方々に参加いただいている。</p>

(事業名：大泉緑地整備事業)

事業効果の定量的分析	費用便益分析	具体的な便益内容	受益者	費用便益比	備考
		直接利用効果 健康・心理的な潤い・レクリエーション空間の提供 間接利用効果 都市環境維持・改善 都市景観の保全提供 都市防災機能の確保	公園利用者 周辺住民	$B / C = 2.89$ 便益総額 $B = 331,238$ 百万円 総費用 $C = 114,594$ 百万円	算出根拠 国土交通省都市・地域整備局公園緑地課監修「改訂大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」(H16.2)による。 都市計画決定区域で算出
その他の指標 (代替指標)	本事業の整備については、防災空間の確保、緑のネットワーク化となっており、環境、防災の側面から算定する「間接利用価値」について解析すると、事業地にかかる便益は、約7,841百万円と推定される。				
事業効果の定性的分析	安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、火災の延焼を防止するグリーンベルトや避難広場へつながる避難路となるなど、府民を災害から守り、被害の拡大を防ぐ。 ・自然環境の保全・創出は、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象や微気象の緩和、大気浄化など、都市にとって重要な生活環境の保全・改善を促進する。 ・公園整備により、地域の人々にうおいや安らぎ、憩いや癒しの場を提供できる。 			
	活力	<ul style="list-style-type: none"> ・公園内における様々なボランティア活動により、府民や地域住民の自己実現や社会参加などの活性化が図られる。 ・現代の都市生活の中で、自然とふれあえる手軽なレクリエーション、植物によるいやし効果などにより、心身の健康の維持増進効果、子供の健全な育成効果、教養・文化活動など様々な余暇活動の場となる。 			
	快適性	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、障害者・高齢者をはじめ誰もが利用できるよう公園施設の整備に配慮している。 ・平成18年度より指定管理者制度を導入することで、民間事業者の能力を活用し、安全かつ快適な管理運営を行っている。 			
	その他				

自然環境等への影響と対策	<ul style="list-style-type: none"> ・緑やその他のオープンスペースは、多様な生態系の保全機能を持つとともに、府民のレクリエーションの場や風格のある魅力的な景観の形成にも重要な役割を担うものであり、当事業では、市街地における緑のオアシスとして整備することにより、自然とふれあえる水と緑のオープンスペースとして積極的な緑空間の創出を図る。 ・地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和は、国家的な課題である。その対策として都市の緑化はもっとも身近な対策であり、また普及啓発にも大きな効果を発揮するものである。都市公園の整備における積極的な緑化空間の創出を図る。
代替案との比較検討	代替案なし 事業計画地は松原市域からの既開設地への玄関口と位置付けられる。本事業区域全体が松原市域から想定される避難者の避難路・緊急車両ルートとして活用可能な施設計画とし、プロムナードや芝生広場などのオープンスペースを整備することとしている。また東端部は、疎林形状とすることで緊急時の自由な避難行動を妨げない計画としている。 公園全体コンセプト： 市街地に広大な森林をつくる 事業計画地の整備方針： 防災機能の強化 事業計画地の施設計画： プロムナード・芝生広場
その他特記すべき事項	